

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第91期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 明和産業株式会社

【英訳名】 MEIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河野 哲和

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-3240-9011(代表)

【事務連絡者氏名】 会計グループマネージャー 岩井 彰  
総務・人事グループマネージャー 久保秋 実

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-3240-9030

【事務連絡者氏名】 会計グループマネージャー 岩井 彰  
総務・人事グループマネージャー 久保秋 実

【縦覧に供する場所】 明和産業株式会社大阪支店  
(大阪市中央区今橋四丁目4番7号)  
明和産業株式会社名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅三丁目28番12号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	133,946	144,473	155,670	144,292	125,452
経常利益 (百万円)	1,903	2,285	3,038	1,918	2,385
当期純利益 (百万円)	1,329	1,916	2,477	865	1,546
純資産額 (百万円)	8,908	11,277	11,734	10,843	13,417
総資産額 (百万円)	55,046	61,635	56,962	43,384	50,429
1株当たり純資産額 (円)	213.30	266.27	278.05	256.33	318.47
1株当たり当期純利益 (円)	31.84	45.88	59.31	20.73	37.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.2	18.0	20.4	24.7	26.4
自己資本利益率 (%)	18.5	19.1	21.8	7.8	12.9
株価収益率 (倍)	16.1	8.0	3.5	5.6	5.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,370	213	117	4,867	208
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	858	347	484	33	434
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,910	756	281	4,403	588
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,631	1,427	1,598	1,976	2,358
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	402(46)	437(43)	444(44)	447(50)	433(44)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	119,738	124,980	132,288	122,110	104,463
経常利益 (百万円)	1,085	1,338	1,449	1,311	1,189
当期純利益 (百万円)	659	1,141	1,174	504	824
資本金 (百万円)	4,024	4,024	4,024	4,024	4,024
発行済株式総数 (千株)	41,780	41,780	41,780	41,780	41,780
純資産額 (百万円)	6,623	7,780	7,355	6,652	8,263
総資産額 (百万円)	47,738	52,669	46,713	33,660	39,932
1株当たり純資産額 (円)	158.58	186.30	176.12	159.30	197.87
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	15.78	27.33	28.11	12.08	19.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	13.9	14.8	15.7	19.8	20.7
自己資本利益率 (%)	12.2	15.8	15.5	7.2	11.1
株価収益率 (倍)	32.5	13.5	7.4	9.6	10.3
配当性向 (%)					
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	213(12)	239(7)	222(13)	227(15)	216(16)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和22年7月 旧三菱商事株式会社の解散に伴い、同社本店並びに大阪、名古屋、八幡各支店の化学品、資材、業務関係者により、東京都中央区日本橋に商事会社として設立(資本金19万5千円)。同月、大阪支店、名古屋支店、八幡支店(現九州営業所)を設置。
- 昭和34年7月 三商株式会社(当社と同じく旧三菱商事株式会社の解散により設立)と合併、業務内容の拡充とともに対社会主義諸国との取引に特色を有す三菱系中堅総合商社としての確固たる地位を築く(資本金1億8千万円)。
- 昭和39年4月 ポヘミアガラス等の販売を目的とした(株)明和セールスを設立。
- 昭和40年5月 本店を現在地(東京都千代田区丸の内)に移転。
- 昭和48年4月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場(資本金8億5千万円)。
- 昭和49年1月 ハバナに駐在員事務所を設置。
- 昭和50年9月 東京証券取引所市場第一部に昇格(資本金16億3千9百万円)。
- 昭和55年12月 北京に駐在員事務所を設置。
- 昭和57年9月 上海に駐在員事務所を設置。
- 平成元年12月 ホーチミンに駐在員事務所を設置。
- 平成2年12月 第三者割当増資を行い、新資本金40億2千4百万円となる。
- 平成3年4月 太原に駐在員事務所を設置。
- 平成5年5月 成都に駐在員事務所を設置。
- 平成8年1月 長沙に駐在員事務所を設置。
- 平成12年1月 (株)明和セールスの株式全株取得(現：連結子会社)。
- 平成12年12月 広州に駐在員事務所を設置。
- 平成13年7月 大阪支店を現在地(大阪市中央区)に移転。
- 平成13年10月 物資部門(硝子・陶磁器事業)を会社分割により(株)明和セールスへ承継。
- 平成14年5月 九州支店を九州営業所に改編。
- 平成17年12月 九州営業所を現在地(福岡市博多区)に移転。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(明和産業株式会社)、子会社7社、関連会社5社及びその他の関係会社1社により構成されており、化学品、樹脂、燃料、食料、機械、金属、木材、雑貨の各種原料・製品の販売並びに輸出入を主たる業務とし、更に各事業に関連する各種のサービス業務を営んでおります。

なお、当社の大部分の事業部門はその他の関係会社である三菱商事(株)と商品の売買取引等の関係があります。

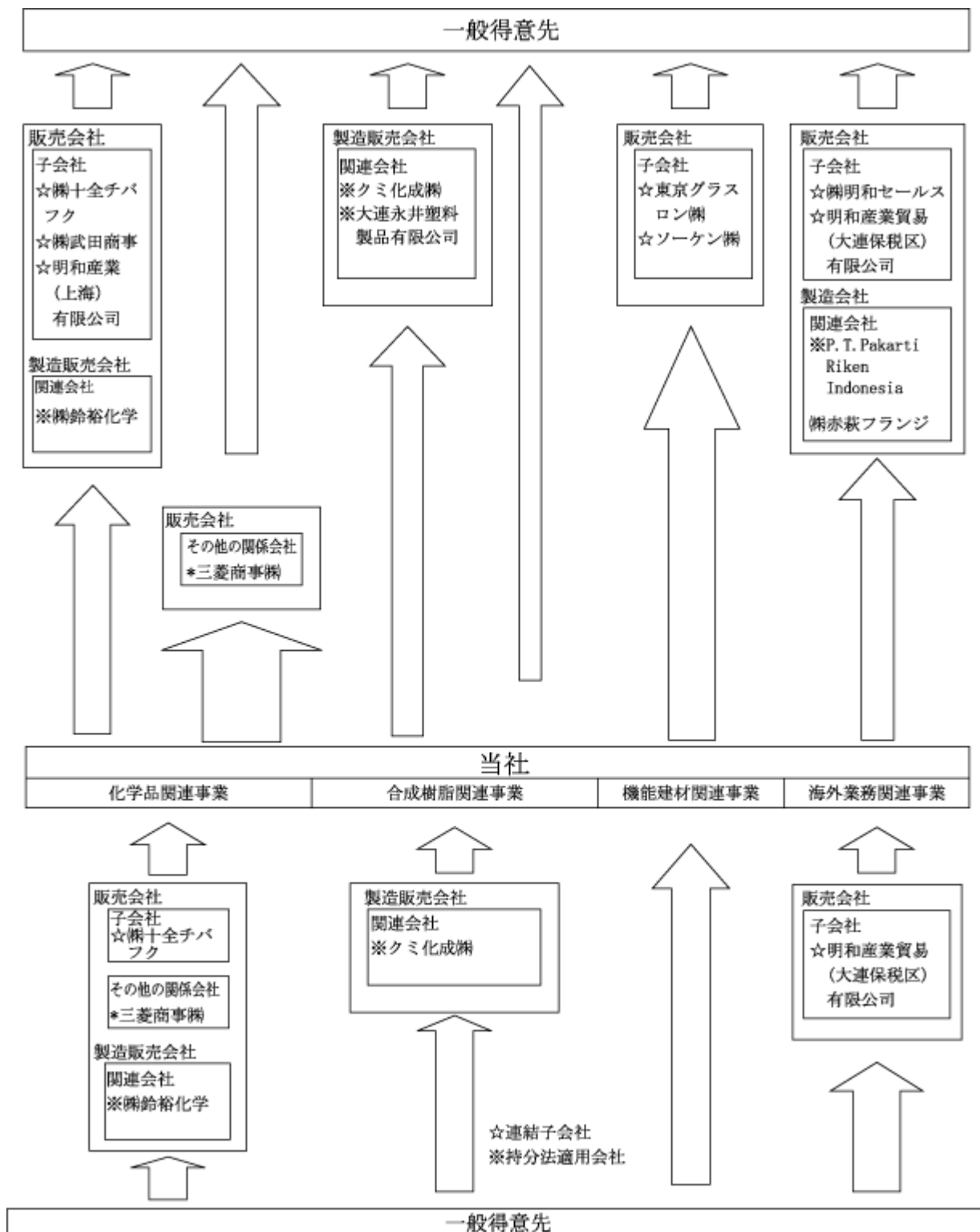
事業区分は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

従来「石油関連事業」に区分しておりました石油関連事業を「化学品関連事業」に含めて区分することとし、「石油関連事業」を廃止し、化学品関連事業、合成樹脂関連事業、機能建材関連事業、海外業務関連事業の4区分としております。

区分		主要取扱品目	会社名
化学品関連事業	販売	有機及び無機工業薬品、石油化学製品、食品添加物、農薬、医薬品、合成ゴム、肥料、炭素製品、各種石油製品等	当社、三菱商事(株)、(株)十全チパフク、(株)武田商事、明和産業(上海)有限公司 (会社数 計5社)
	製造	難燃剤	(株)鈴裕化学 (会社数 計1社)
合成樹脂関連事業	販売	合成樹脂原料並びに製品等	当社、三菱商事(株) (会社数 計2社)
	製造	合成樹脂製品	クミ化成(株)、大連永井塑料製品有限公司 (会社数 計2社)
機能建材関連事業	販売	防水資材・断熱材・木材・新建材等の建築資材、木材製品等	当社、三菱商事(株)、東京グラスロン(株)、ソーケン(株) (会社数 計4社)
海外業務関連事業	販売	医療機器、農水産物、金属製品、硝子製品等	当社、(株)明和セールス、明和産業貿易(大連保稅区)有限公司、三菱商事(株) (会社数 計4社)
	製造	金属製品等	P.T.Pakarti Riken Indonesia、(株)赤萩フランジ (会社数 計2社)

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



\*当社の大部分の事業部門は、三菱商事㈱と商品の売買取引等の関係があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱十全チバフク (注) 2、3	東京都千代田区	73	化学品 関連事業	90.4	当社商品(無機薬品等)の販売 と類似商品の仕入をおこなっ ております。
明和産業(上海)有限公司 (注) 2、3	中華人民共和国 上海市	(百万人民元) 23	化学品 関連事業	100.0	当社商品等(合成樹脂製品・ 石油製品等)を中国国内で販 売しております。
㈱武田商事 (注) 6	東京都墨田区	12	化学品 関連事業	100.0 (100.0)	当社の子会社の商品(無機薬 品等)の販売と類似商品の仕 入れをおこなっております。
東京グラスロン㈱ (注) 3	東京都千代田区	100	機能建材 関連事業	97.1	当社商品(新建材等)を関東地 区を中心に販売しております。
ソーケン㈱ (注) 3	大阪府豊中市	20	機能建材 関連事業	100.0	当社商品(新建材等)を関西地 区を中心に販売しております。
㈱明和セールス (注) 2、3	東京都千代田区	50	海外業務 関連事業	100.0	当社は同社と財務及び計算業 務の受託をおこなっておりま す。また、同社に対し融資をお こなっております。
明和産業貿易(大連保税區)有 限公司 (注) 2、3	中華人民共和国 大連市	(百万人民元) 1	海外業務 関連事業	100.0	中国製品(金属製品等)を同 社の取次ぎで当社が輸入して 販売しております。また、当社 商品(金属製品等)を同社の 取次ぎで当社が輸出しており ます。
(持分法適用関連会社)					
㈱鈴裕化学 (注) 2、3	茨城県守谷市	40	化学品 関連事業	35.0	当社輸入商品(三酸化アンチ モン)を使用し、難燃剤を製造 しております。 また、同社に対し融資をおこ なっております。
クミ化成㈱ (注) 2、3、4	東京都千代田区	373	合成樹脂 関連事業	39.9	当社商品(樹脂原料)を使用し 自動車用樹脂成型品を製造し ております。
その他 2社					
(その他の関係会社)					
三菱商事㈱ (注) 5	東京都千代田区	203,228	化学品 関連事業他	被所有 32.9	当社の大部分の事業部門と商 品の売買をおこなっておりま す。

- (注) 1 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 当社の役員が当該社の役員を兼務しております。  
 3 当社の従業員を役員として派遣しております。  
 4 クミ化成㈱については、同社の海外子会社3社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財  
 務諸表に与える影響が大きいため、当該3社の損益をクミ化成㈱の損益に含めて計算しております。  
 なお、持分法適用会社数はクミ化成㈱グループ全体を1社として表示しております。  
 5 当該社は有価証券報告書を提出しております。  
 6 「議決権の所有割合」の欄の(内書)は間接所有であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化学品関連事業	180 (12)
合成樹脂関連事業	38 ( 1)
機能建材関連事業	79 (12)
海外業務関連事業	49 ( 9)
全社(共通)	87 (10)
合計	433 (44)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含み、海外の現地採用者107名を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、嘱託及び臨時従業員等の年間平均雇用人員であります。
- 3 全社(共通)には、特定のセグメントに区分できない管理部門及び海外駐在員事務所に所属している従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
216 (16)	42.2	16.3	6,587

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含み、海外の現地採用者29名を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、嘱託及び臨時従業員等の年間平均雇用人員であります。
- 3 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、嘱託及び臨時従業員、海外の現地採用者、他社から当社への出向者を含んでおりません。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社には明和産業労働組合があり、平成22年3月31日現在の組合員数は133名であります。

また、連結子会社につきましては労働組合はありません。

なお、労使関係については、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の経済は、年度初めにおいては一昨年の世界的な金融危機の影響が続き、先行き不透明な状況にありましたが、各国政府の金融・財政政策の効果により最悪期を脱し、中国を初めとするアジア主要地域において景気回復の動きが見られるようになりました。その一方、欧米諸国では失業率が高止まりし、引き続いて景気は深刻な状況が続くなど、景気回復の状況にはばらつきが見られました。年度の後半には、米国においてはGDP成長率が向上するなど景気は緩やかな回復基調となり、また、中国では政府による4兆元の大型景気刺激策の効果もあり、内需を中心に景気は拡大し、不動産を中心として固定資産投資が高い伸びを見せるような状況となりました。

我が国経済においても、政府の経済対策や、中国を中心とする新興国の景気回復に牽引される形での輸出の緩やかな増加などにより、個人消費の持ち直しや企業収益改善の動きが広がり、景気回復が見られるようになりました。しかしながら、雇用状況は引き続き厳しい状況が続いており、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響など、景気の腰折れリスクには留意が必要と考えられます。

このような環境下、当社グループといたしましては、引き続き当社グループの得意分野である中国関連取引を中心に重点戦略事業の強化・深耕に注力しつつ、徹底的な経費削減にも取り組んでまいりました結果、第3四半期以降、当社グループの主力分野である化学品関連事業を中心に収益が回復を見せる状況となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、化学品・合成樹脂分野における需要低迷と第1・第2四半期の原油価格低下に伴う販売単価減により、1,254億5千2百万円（前年度比13.1%減）となりましたが、好調な中国経済を背景に中国子会社における石油製品販売が伸長し、また経費削減への取り組みによりその効果が現れたことにより、営業利益は19億6千2百万円（同6.2%減）となりました。

また、主に合成樹脂関連及び金属製品関連事業投資先の持分法による投資利益が一定の回復を見せたこと、金利などの金融費用の低下により、経常利益は23億8千5百万円（同24.4%増）となりました。更には、当連結会計年度中には特筆すべき特別損失の発生がなかったため、当期純利益は15億4千6百万円（同78.6%増）となりました。

#### 事業別の概況

事業別の概況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より事業区分を変更しておりますので、前年度実績との比較は、変更後の事業区分に基づいております。

#### 化学品関連事業

塗料・接着剤用薬品や有機溶剤等を中心とした国内取引は、前年度下期に生じた大幅な需要収縮と市況悪化の影響が大きく、下期になって国内景気回復や製品輸出の増加により持ち直し傾向となりましたが、総じて低調に推移いたしました。

鉱産物・難燃剤関連製品及び無機薬品等の輸入・三国間取引は、年初の落ち込みを脱し、中国を中心としたアジアでの景気回復に伴い、一部の依然として在庫調整が長引いている商品を除き、需要は回復してきました。

石油関連製品の貿易取引及び在中国子会社における石油製品販売は、好調な中国経済を背景に伸長しましたが、国内石油製品販売は、生産活動の低迷による需要減少が続き低調に推移いたしました。

この結果、化学品関連事業売上高は643億1千1百万円（前年度比14.6%減）、営業利益は19億6千3百万円（同10.3%増）となりました。

#### 合成樹脂関連事業

自動車部品関連取引、液晶パネル用フィルム関連取引は、下期に入って海外マーケットでの需要伸長に伴い回復傾向は見られましたが、全体としては低調に推移いたしました。

また、包装用資材取引や樹脂原料取引等につきましては国内景気の影響を受け、総じて低迷いたしました。

この結果、合成樹脂関連事業売上高は244億8千1百万円（同17.4%減）、営業利益は2億2千3百万円（同28.1%減）となりました。

#### 機能建材関連事業

建築着工件数が低迷するなど建設不況が続き、総じて低調に推移いたしました。中でも住宅内装部材や新築用途の断熱材取引は低調な推移を辿りましたが、改修用途向けの防水資材・断熱材取引は通年にわたって比較的堅調でした。

この結果、機能建材関連事業売上高は216億6千2百万円（同11.9%減）、営業利益は3億2千1百万円（同36.5%減）となりました。

#### 海外業務関連事業

金属製品の輸入取引については、一部の商品において下期に入り回復傾向を見せましたが、全体としては国内設備投資低迷の影響を受け、また、硝子製品の輸入取引も消費財不況及びデフレ傾向が続いた影響で低調に推移いたしました。

一方、発電用設備部材等の輸出取引は、好調な中国向け需要により堅調に推移いたしました。水産物等の輸入食料関連取引も下期に需要の回復が見られ、前年並みの結果となりました。

この結果、海外業務関連事業の売上高は149億9千6百万円（同1.3%増）、営業利益は1億3千3百万円（同27.0%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は23億5千8百万円と前年同期と比べ3億8千1百万円の増加となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2億8百万円（前連結会計年度比46億5千9百万円減）となっております。これは、税金等調整前当期純利益24億3千4百万円のうち非現金収支等を調整した後の資金の増加21億4千5百万円及び仕入債務の増加等による43億7千2百万円の資金増に対し、売上債権の増加等による資金減63億9百万円が生じたことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、4億3千4百万円（同4億円減）となっております。これは、主に投資有価証券及び出資金の取得による支出1億1千7百万円、貸付金の純減少額4千8百万円及び関係会社事業損失に係る支出1億2千万円等の資金減が生じたことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、5億8千8百万円（同49億9千2百万円増）となっております。これは、主に借入金の純増加6億3百万円によるものです。

## 2 【成約及び販売の状況】

### (1) 成約の状況

当連結会計年度における成約残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在) (百万円)	前年同期比(%)
化学品関連事業	2,813	243.6
合成樹脂関連事業	232	92.0
機能建材関連事業	247	217.0
海外業務関連事業	8,526	105.5
合計	11,820	123.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品販売実績

当連結会計年度における商品販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
化学品関連事業	64,311	85.4
合成樹脂関連事業	24,481	82.6
機能建材関連事業	21,662	88.1
海外業務関連事業	14,996	101.3
合計	125,452	86.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、「第5 経理の状況 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しているため、前年同期比の記載にあたっては前連結会計年度を当連結会計年度の事業区分によった場合の数値に置き換えて計算しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、健全性を兼ね備え持続的成長を遂げる自立した企業となることを目指し、中期的な定性目標として「事業・取引における機能高度化への取組強化、人材の育成と組織の活性化、内部環境の整備と徹底」の3項目を掲げ、揺るぎない営業基盤を確立し、関係業界において存在感を示し得る企業を目指してまいります。

当社単体の繰越利益剰余金につきましては、当期に黒字に転換いたしました。安定的な配当の継続を可能とする資本の充実を図るため、当期の配当は見送らせていただきます。懸案事項である復配を次期以降確実に実現すべく、下記の対処すべき課題に引き続き取り組んでまいります。

中国取引を始めとする当社グループが得意とする地域、更に環境関連や、自動車・エレクトロニクス等、今後とも技術革新により成長が期待できる分野の深耕と、市場や顧客ニーズに対応する問題解決・提案型営業の強化を図りつつ、徹底した経営資源の傾斜配分と意識改革により高機能・高収益商社への質的転換を図ります。

上記施策を通じて、上場会社として継続的な配当の実施を可能とする安定的な期間収益の確保を図り、資産の入れ替えや有利子負債の圧縮等を通じて財務体質の強化に努めてまいります。

今後とも適切な事業活動を推進するため、コンプライアンス遵守の強化・徹底を図り、事業活動全般にわたる合法性遵守と合理性推進の観点から、当社グループを取り巻くリスクの洗い出しと管理を通じて、内部統制の更なる体制充実を図ってまいります。

環境面では、「ISO14001」のPDCAサイクルを継続・強化し、グループ各社共々、環境保全活動に引き続き積極的に取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

##### 商品価格変動リスク

当社及び当社グループの事業は、化学品業界、自動車業界、情報・通信機器業界、建築・建材業界の動向及び原油の価格動向により経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

##### 為替変動リスク

当社グループは外貨建てによる輸出入取引を行なっております。

取引から生じる為替の変動リスクの大部分については、先物為替予約にてヘッジしておりますが、予約の時機等により経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループには、海外現地法人及び海外に子会社を有する会社を有しております。これら海外の会社は外貨建ての財務諸表を作成しておりますが、当社連結財務諸表を作成する際の為替レートにより経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

##### カントリーリスク

当社グループは、中国を始めとするアジア諸国との取引強化に努めております。

取引に当たっては各国の政治、経済の動向により経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

##### 与信リスク

当社グループは、大部分の取引について顧客に対し信用を供与することにより販売を行なっております。

与信リスクの回避につきましては万全を期しておりますが、多額の与信先に財務上の問題が発生した場合、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

##### 株価変動リスク

当社グループは、財務体質強化の方針に基づき資産圧縮のため保有有価証券の売却を推し進めてまいりましたが、なお若干の上場有価証券を保有していることと年金資産の一部を株式で運用していることにより、今後の株式市況の動向により経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

##### 訴訟リスク

当社グループは、業務の遂行にあたりコンプライアンス経営に努めておりますが、事業活動を展開する上で、偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受ける可能性があります。

重大な訴訟が提起された場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

尚、現在応訴準備中の案件につきましては、「第5〔経理の状況〕 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表の注記事項 連結貸借対照表関係 並びに（2）その他、及び2 財務諸表等（1）財務諸表の注記事項（貸借対照表関係）」に記載のとおりであります。

上記リスクにつきましては、現時点で考えられるリスクのうち当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるものと判断したものであり、軽微なリスク並びに将来発生しうる現時点では予見不能な全てのリスクを網羅しているものではありません。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末比70億4千5百万円増加の504億2千9百万円となりました。

流動資産は主に売上高が下半期増加したことに伴い売上債権が増加したことにより、前連結会計年度末比58億7千4百万円増加の395億6千7百万円となりました。

固定資産は主に株価の回復等により投資有価証券が増加したため、前連結会計年度末比11億7千万円増加の108億6千2百万円となりました。

流動負債は仕入債務が増加したことに加え、短期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末比51億9千3百万円増加の326億5千7百万円となりました。

固定負債は長期借入金の減少等により前連結会計年度末比7億2千1百万円減少の43億5千4百万円となりました。

また、純資産の部は利益剰余金の増加、株価回復によるその他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末比25億7千3百万円増加の134億1千7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は26.4%となりました。

### (2) 経営成績

当連結会計年度は、化学品・合成樹脂分野における需要低迷と、上期の原油価格低下に伴う販売単価減等の影響により、売上高は1,254億5千2百万円（前年度比13.1%減）と減少いたしました。

一方、損益面では、中国における石油製品販売が伸長し経費削減の効果もありましたが、売上高の減少により営業利益は19億6千2百万円（同6.2%減）と減少いたしました。また、経常利益については、事業投資先の持分法による投資利益が一定の回復を見せたこともあり、23億8千5百万円（同24.4%増）と前年度を上回る結果となりました。

さらに、特筆すべき特別損失の発生がなかったため、当期純利益は15億4千6百万円（同78.6%増）と大幅に増加いたしました。

また、1株当たり当期純利益は37.04円、自己資本当期純利益率は12.9%となりました。

なお、事業別の売上及び営業利益の概況については、第2【事業の状況】に記載しております。

### (3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は3億8千1百万円増加し23億5千8百万円となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況については、第2【事業の概況】に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に除却、売却した主要な設備、そのほか特記すべき設備投資並びに設備の新設、撤去、減失はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在における当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本店	東京都千代田区 (注)1	全社(共通)	事務所	15		( )				135
	(注)2	合成樹脂関連事業他	成形機他	1	16	0 (2,879)	13	12	59	
大阪支店	(注)2	化学品関連事業他	溶剤タンク他	22	6	( )		5	35	32
名古屋支店	(注)2	合成樹脂関連事業他	塗装設備他	2	36	( )		0	40	15
海外駐在員事務所北京他7ヶ所				2	5	( )		0	9	33

(注) 1 全社(共通)として記載している設備は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

2 当該設備のうち、連結子会社以外に貸与している主なものは次のとおりであります。

貸与先	所在地	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額 (百万円)		
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)
森田化学工業(株)	大阪府堺市西区	化学品関連事業	14		( )
澤政興業(株)	愛知県名古屋市緑区	合成樹脂関連事業		12	( )
菱成樹脂(株)	宮城県栗原市	同上		2	( )
(株)佐々木製作所	愛知県名古屋市港区	同上		4	( )
(株)カツロン	奈良県奈良市	同上		19	( )
	大阪府柏原市	同上		3	( )



(2) 国内子会社

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数(名)
					建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
㈱十全チバフク	大阪支店	堺市西区	化学品関連事業	工場跡地			41 (346)		41	
	千葉基地	千葉市原市		事務所 塩鉄製造工場	2				2	
	塩酸センター	大阪市港区		保管タンク	19				19	
東京グラスロン㈱	埼玉店他	さいたま市西区他	機能建材関連事業	事務所 倉庫	88		404 (4,372)		493	40

(3) 在外子会社

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数(名)
					建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
明和産業(上海)有限公司	本社他	中華人民共和国上海市他	化学品関連事業	事務所		2		2	4	79

上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	年間賃借料及びリース料(百万円)
本店 (注) 1	東京都千代田区	事務所	244
大阪支店 (注) 1	大阪市中央区		47
名古屋支店 (注) 1	名古屋市中村区		30
九州営業所 (注) 1	福岡市博多区		2
全店 (注) 2	東京都千代田区他	コンピュータ及びソフトウェア並びにその周辺機器他	5
		什器・備品、事務用機器他	6

(注) 年間賃借料及びリース料については、各事業の種類別セグメントに配賦しております。

- 1 賃借
- 2 リース

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地面積(m <sup>2</sup> )	年間賃借料(百万円)
(株)十全チバフク	本社他 4 支店	東京都千代田区他	化学品関連事業	事務所		42
	千葉基地	千葉県市原市		事務所・塩鉄製造工場		2
東京グラスロン(株)	本社他 関東地区 4 店	東京都千代田区他	機能建材関連事業	事務所・倉庫		30
ソーケン(株)	本社 南大阪営業所	大阪府豊中市他	同上	事務所・倉庫	1,158	17
(株)明和セールス	本社他 2 事務所・倉庫・ギャラリー・ド・ボエム	東京都千代田区他	海外業務関連事業	事務所・倉庫・ショールーム		47

(3) 在外子会社

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地面積(m <sup>2</sup> )	年間賃借料(百万円)
明和産業(上海)有限公司	本社他	中華人民共和国上海市他	化学品関連事業	事務所		25

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 提出会社

特記すべき事項はありません。

(2) 国内子会社

特記すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,780,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,780,000	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年9月1日		41,780		4,024	5	2,761

(注) 明東サービス株式会社(100%子会社)吸収合併のため。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	28	34	56	39	1	4,169	4,327	
所有株式数(単元)	0	77,071	4,514	233,859	5,604	10	96,679	417,737	6,300
所有株式数の割合(%)	0.00	18.45	1.08	55.98	1.34	0.00	23.15	100.00	

(注) 自己株式16,542株は、「個人その他」に165単元、「単元未満株式の状況」に42株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	13,756	32.93
三菱化学株式会社	東京都港区芝四丁目14番1号	4,079	9.77
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	3,849	9.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,594	3.82
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,557	3.73
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番4号	1,491	3.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,159	2.78
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	840	2.01
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	537	1.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	499	1.20
計		29,365	70.29

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,152千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 499千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,757,200	417,572	
単元未満株式	普通株式 6,300		
発行済株式総数	41,780,000		
総株主の議決権		417,572	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 明和産業株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	16,500		16,500	0.04
計		16,500		16,500	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	54	9
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	16,542		16,542	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、配当につきましては、安定的・継続的な配当を行うという基本的な考え方のもとに、収益状況並びに財務内容を勘案して配当を決定する方針をとっております。

平成22年度3月期につきましては、単体の累積損失を解消することができましたが、繰越利益剰余金は未だ低い水準にあること、及び産業の構造変化による内需の先行きが不透明な現状を勘案し、当事業年度の配当は見送らせていただくこととなりました。

(注) 1 当社は、期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会でありませ

ず。  
 2 当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当を支払うことができる」旨を定款に定めております。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	704	616	399	316	209
最低(円)	236	234	186	104	111

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	170	163	181	200	184	205
最低(円)	142	136	142	172	164	166

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		河野 哲和	昭和23年11月5日生	昭和47年 4月 当社入社 平成10年 4月 機能化学品グループマネージャー 平成11年 4月 機能化学品部長 平成14年 5月 化学品本部副本部長 平成15年 4月 化学品本部長 平成16年 6月 取締役化学品本部長 平成18年 6月 常務取締役化学品本部長 平成21年 4月 代表取締役社長(現)	(注)2	159
常務取締役	経理本部長	吉年 寛行	昭和24年3月13日生	昭和47年 4月 当社入社 平成11年 4月 主計部長 平成14年 5月 経理本部副本部長 平成15年 4月 管理本部副本部長 平成19年 4月 経理本部長 平成19年 6月 取締役経理本部長 平成21年 6月 常務取締役経理本部長(現)	(注)2	69
常務取締役	海外営業 本部長	南雲 貞孝	昭和25年9月9日生	昭和49年 4月 三菱商事(株)入社 平成14年 4月 同社基礎石化ユニットマネージャー 平成16年 4月 独国三菱商事会社社長 平成16年 5月 同社社長兼三菱商事(株)欧州支社副 支社長 平成16年 7月 同社社長兼三菱商事(株)欧州プロ ック副支社長 平成18年 4月 当社合成樹脂本部長 平成18年 6月 取締役合成樹脂本部長 平成21年 6月 常務取締役合成樹脂本部長 平成22年 4月 常務取締役海外営業本部長(現)	(注)2	100
常務取締役	営業部門 管掌	占部 博	昭和25年3月26日生	昭和48年 4月 三菱化成(株)〔現三菱化学(株)〕入社 平成 6年10月 同社大阪支社合繊原料部門グルー プマネージャー 平成 9年 6月 同社合繊原料カンパニーテレフ タル酸事業部グループマネージャー 平成12年10月 同社合繊原料カンパニー東京営業 部長 平成13年 7月 ダイヤニトリックス(株)モノマー事 業部長 平成16年 6月 同社取締役副社長 平成18年 4月 三菱化学(株)大阪支社長 平成22年 6月 当社常務取締役営業部門管掌 (現)	(注)2	100
取締役	大阪支店長	森崎 秀樹	昭和25年9月27日生	昭和48年 4月 当社入社 平成11年 3月 大阪支店化学品グループマネ ージャー 平成11年 4月 大阪支店化学品・燃料部長 平成14年 5月 大阪支店化学品・燃料グルー プマネージャー 平成15年 4月 大阪支店化学品グルー プマネージャー 平成16年 4月 大阪支店副支店長 平成19年 6月 取締役大阪支店長(現)	(注)2	31



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	化学品 本部長	松井 淳一	昭和26年12月5日生	昭和50年 4月 当社入社 平成13年 7月 石油部長 平成14年 5月 燃料本部副本部長 平成17年 6月 石油本部副本部長 平成18年 4月 中国総代表兼明和産業(上海)有限 公司總經理 平成20年 6月 取締役中国総代表兼明和産業(上 海)有限公司總經理 平成21年 4月 取締役化学品本部長(現)	(注)2	90
取締役	総務本部長	池田 成昭	昭和27年8月11日生	昭和53年 4月 三菱商事(株)入社 平成14年10月 同社合成樹脂ユニットマネー ジャー 平成17年 4月 三菱商事(広州)有限公司總經理 平成21年 6月 当社取締役経営企画室長 平成22年 6月 取締役総務本部長(現)	(注)2	
取締役	経理本部 副本部長	向井 明紀	昭和28年8月8日生	昭和51年 4月 三菱商事(株)入社 平成16年 1月 同社機械グループオフィスアシス タントグループコントローラー 平成20年 6月 三菱商事マシナリ(株)執行役員企画 管理本部副本部長兼経理部長 平成22年 6月 当社取締役経理本部副本部長 (現)	(注)2	
常勤監査役		松村 正昭	昭和21年10月18日生	昭和44年 4月 当社入社 平成 4年10月 食糧飼料部長 平成 8年10月 華北統括責任者兼北京駐在員事務 所長兼大連駐在員事務所長 平成11年 4月 業務部長兼環境室長 平成13年 7月 業務第一部長 平成14年 5月 総務・業務本部副本部長兼業務企 画グループマネージャー 平成15年 4月 管理本部副本部長 平成17年 6月 取締役海外営業本部長兼海外統括 室長 平成18年 4月 取締役海外営業本部長 平成22年 6月 常勤監査役(現)	(注)3	75
監査役		大沼 尚人	昭和32年 5月13日生	昭和55年 4月 三菱商事(株)入社 平成16年 4月 同社トレジャラーオフィスアシス タントトレジャラー兼三菱商事 フィナンシャルサービス(株)副社長 平成20年 4月 同社化学品グループコントロー ラー 平成20年 6月 当社監査役(現) 平成22年 4月 三菱商事(株)化学品グループ管理部 長(現)	(注)3	
監査役		宮澤 千尋	昭和26年 3月 6日生	昭和51年 4月 三菱化成(株)〔現三菱化学(株)〕入社 平成14年 6月 同社テレフタル酸事業部長 平成16年 4月 同社C4ケミカル事業部長 平成17年 4月 同社モノマー部門長兼アクリレ ート事業部長兼C4ケミカル事業部長 平成18年 4月 同社化学品本部副本部長 平成19年 4月 (株)三菱化学科学技術研究センター 取締役副社長 平成21年 4月 三菱化学(株)石化企画管理部門長付 (現) 平成21年 6月 当社監査役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)		
監査役		湊 崇 静	昭和33年7月29日生	昭和57年 4月 平成14年 4月	旭硝子(株)入社 同社化学品カンパニー事業統括本 部ファインケミカルズグループ主 管	(注)3			
				平成15年 8月 平成17年 4月	F2 Chemicals Ltd.Chairman兼CEO Asahi Chemicals Fluoropolymers UK Ltd.President兼CEO				
				平成19年 1月	AGC Chemicals Europe,Ltd. President				
				平成20年10月	旭硝子(株)化学品カンパニー企画・ 管理室企画グループリーダー				
				平成22年 1月	同社化学品カンパニー企画・管理 室長(現)				
				平成22年 6月	当社監査役(現)				
計								624	

- (注) 1 監査役大沼尚人、宮澤千尋、湊崇静は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、就任した時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役会設置会社形態を採用しております。また、取締役会は取締役8名の体制をとっており、経営方針・戦略の意思決定と業務執行の監督機関として明確に位置づけ、迅速な意思決定を重視し毎月開催することにより機能しております。さらに、業務運営に関する重要な事項などの意思決定及び実施の迅速化を図るべく、取締役、本部長及び場所長にて構成される経営会議を月2回開催しております。尚、当社は取締役の任期を1年と定め、経営の責任を明確にするなど、取締役の活性化を図っております。

#### イ．内部統制システムの整備状況

当社は、取締役や使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制や、財務報告の信頼性を確保するための体制について、取締役会において「内部統制システムに関する基本的な方針」を決議しております。

その内容につきましては、まず、取締役や使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するため、役職員行動規範及びコンプライアンス運営要領等を定め、コンプライアンス担当取締役を任命し、業務執行部門の責任者や総務本部内に設置するコンプライアンス事務局との連携により、実効性の確保に努めております。また、取引・信用管理・見越極度管理等、リスク管理に関する規定を定め、監査室が、各業務執行部門のリスク管理の状況を監査し、損失の危険を回避・予防しております。その他、取締役や使用人の職務が効率的に行われることを確保するための体制、当社グループにおける業務の適正を確保するための体制、監査役監査の体制等について整備しております。

#### ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、商品価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、与信リスク、株価変動リスク、訴訟リスク等内在するリスクに対応するため、社内の諸規定に基づき所管営業部門他該当部門がリスクの予防・管理を行っております。また、総務本部及び経理本部内の各グループが、夫々の担当業務に関連するリスクに関して、その所管部門に対し助言・指導を行っております。さらに、監査室による内部監査及び監査役監査において管理状況の監査を行い、リスクの予防と回避を行っております。

#### ハ．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、8百万円または法令に規定される最低責任限度額のいずれか高い額としております。

#### 内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門として社長直轄に監査室(3名)を設置し、会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの整備・改善及び業務の遂行が、各種法令や当社の制度及び各種規定に準拠して実施されているか、効果的・効率的に行われているかなどについて調査を行い、指導・改善に向けた内部監査を行っております。また、総務本部CSR推進室に内部統制事務局(3名)を設置し、金融商品取引法上の内部統制の整備を行っております。

監査役は、常勤監査役1名を含む4名の体制をとっております。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針及び業務分担に従い定期的に監査役会を開催するほか、全員が毎月の取締役会に、常勤監査役は毎月2回開催される経営会議や重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を厳正に監視しております。また、必要の都度、監査室と情報交換を行なうとともに、関係会社についても「関係会社監査役連絡会」を

定期的に実施するなど、監査効率の向上に努めております。また、会計監査人からも定期的に会計に関する事項についての報告及び業務上の改善提案を受けております。なお、社外監査役大沼尚人は、三菱商事株式会社の経理部門において長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は、必要の都度、監査室と情報交換を行い、監査効率の向上に努めております。監査室及び監査役は、会計監査人からも定期的に会計に関する事項についての報告及び業務上の改善提案を受けており、監査の質的向上を図っております。また、内部統制事務局より定期的に内部統制整備に関する事項についての報告及び改善提案を受けており、業務の適正を確保するための体制整備を図っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役は、夫々、財務及び会計に関する豊富な知識と経験を有する方、業界及び当社主要事業に精通している方を選任しており、全員が毎月開催される取締役会に出席し、経営者との情報交換や夫々の経験と知識を活かした専門の見地から、適法性や経営全般に関する客観的視点での監査を行っております。また、内部統制事務局より取締役会等において、内部統制整備に関する報告及び業務上の改善提案を受けており、業務の適正を確保するための体制整備を図っております。そのため、社外監査役の役割である外部的な視点からの業務執行に対する経営監視機能についても、十分にその機能を果たしているものと判断しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、上記のとおり社外監査役による公正・独立の立場で、取締役の業務執行に対し有効かつ適切な監視を行っており、客観性と中立性を確保した体制を整えており、現体制で十分にコーポレート・ガバナンスが機能していると考えております。

#### 役員報酬の内容

##### イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	164	135			29	10
監査役 (社外監査役を除く)	20	16			4	1
社外役員	11	11			0	3

##### ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要な者

使用人兼務役員は存在しておりません。

##### 二．役員報酬等の決定に関する方針

役員報酬の決定につきましては、株主総会の決議により取締役全員及び監査役全員の報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。退職慰労金については、株主総会の決議に基づき当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において贈呈しております。

#### 提出会社の株式の保有状況

##### イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

65銘柄 4,090百万円

口．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
旭硝子(株)	996,207	1,049	営業取引の維持・継続のため
三菱ガス化学(株)	938,097	528	同上
(株)SHOEI	400,000	386	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	782,410	383	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	798,600	381	同上
信越化学工業(株)	42,000	228	同上
東京応化工業(株)	96,756	168	同上
荒川化学工業(株)	137,520	150	同上
DIC(株)	408,553	82	同上
サカティンクス(株)	131,000	59	同上
永大産業(株)	218,000	54	同上
第一稀元素化学工業(株)	15,000	48	同上
大日本塗料(株)	416,154	42	同上
綜研化学(株)	30,000	40	同上

八．保有目的が純投資目的である投資株式は保有していません。

公認会計士の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	杉本茂次	岩下稲子
所属監査法人	有限責任監査法人 トーマツ	
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 3名 その他 5名	

取締役の員数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	63	10	63	0
連結子会社				

計	63	10	63	0
---	----	----	----	---

**【その他重要な報酬の内容】**

当社の連結子会社である明和産業(上海)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu CPA Ltd.の監査を受けており、監査報酬として61万人民元を支払っております。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係わる内部統制に関する指導・助言業務についてのものであります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関する研修についてのものであります。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、監査日数、前期報酬額等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,976	2,358
受取手形及び売掛金	*2, *6 26,405	*2, *6 32,383
商品	4,084	3,696
繰延税金資産	250	198
短期貸付金	87	125
その他	1,307	1,194
貸倒引当金	419	389
流動資産合計	33,692	39,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	798	812
減価償却累計額	605	621
建物及び構築物（純額）	192	190
機械装置及び運搬具	614	596
減価償却累計額	523	523
機械装置及び運搬具（純額）	91	72
工具、器具及び備品	349	297
減価償却累計額	302	264
工具、器具及び備品（純額）	46	32
土地	*2 337	*2 337
リース資産	23	23
減価償却累計額	4	10
リース資産（純額）	18	13
有形固定資産合計	687	647
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	-	144
電信電話加入権等	21	19
無形固定資産合計	21	164
投資その他の資産		
投資有価証券	*1, *2 6,474	*1, *2 8,391
長期貸付金	118	155
繰延税金資産	248	7
その他	*2 2,824	2,148
貸倒引当金	682	652
投資その他の資産合計	8,983	10,050
固定資産合計	9,691	10,862
資産合計	43,384	50,429



	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*2 21,935	*2 25,110
短期借入金	*2 4,278	6,464
1年内返済予定の長期借入金	200	-
リース債務	5	4
未払法人税等	198	345
賞与引当金	41	34
その他	805	699
流動負債合計	27,464	32,657
固定負債		
長期借入金	3,300	2,000
リース債務	13	9
繰延税金負債	210	710
退職給付引当金	245	287
役員退職慰労引当金	161	136
負ののれん	38	32
その他	1,107	1,178
固定負債合計	5,076	4,354
負債合計	32,541	37,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	4,260	5,804
自己株式	3	3
株主資本合計	11,041	12,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	272	1,194
繰延ヘッジ損益	3	17
為替換算調整勘定	605	496
評価・換算差額等合計	336	714
少数株主持分	137	116
純資産合計	10,843	13,417
負債純資産合計	43,384	50,429

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	144,292	125,452
売上原価	134,983	116,377
売上総利益	9,309	9,075
販売費及び一般管理費	*1 7,217	*1 7,112
営業利益	2,092	1,962
営業外収益		
受取利息	43	30
受取配当金	157	115
負ののれん償却額	10	7
持分法による投資利益	45	464
その他	61	69
営業外収益合計	319	687
営業外費用		
支払利息	226	132
手形売却損	50	24
売掛金売却損	65	24
売上割引	45	35
為替差損	86	26
その他	18	20
営業外費用合計	492	263
経常利益	1,918	2,385
特別利益		
固定資産売却益	*2 1	*2 0
貸倒引当金戻入額	125	110
特別利益合計	126	110
特別損失		
固定資産売却損	*4 15	-
固定資産除却損	*3 3	*3 7
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	512	27
ゴルフ会員権評価損	2	0
減損損失	0	-
関係会社事業損失	119	-
持分変動損失	-	26
特別損失合計	657	61
税金等調整前当期純利益	1,388	2,434
法人税、住民税及び事業税	651	510
法人税等調整額	149	359
法人税等合計	502	869
少数株主利益	20	17
当期純利益	865	1,546

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,024	4,024
当期末残高	4,024	4,024
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,761	2,761
当期末残高	2,761	2,761
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,394	4,260
当期変動額		
持分法適用関連会社減少に伴う減少高	-	2
当期純利益	865	1,546
当期変動額合計	865	1,544
当期末残高	4,260	5,804
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,176	11,041
当期変動額		
持分法適用関連会社減少に伴う減少高	-	2
当期純利益	865	1,546
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	865	1,544
当期末残高	11,041	12,586
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,660	272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,387	921
当期変動額合計	1,387	921
当期末残高	272	1,194
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	84	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	20
当期変動額合計	80	20
当期末残高	3	17

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	139	605
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	465	108
当期変動額合計	465	108
当期末残高	605	496
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,436	336
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,772	1,050
当期変動額合計	1,772	1,050
当期末残高	336	714
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	122	137
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	21
当期変動額合計	15	21
当期末残高	137	116
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,734	10,843
<b>当期変動額</b>		
持分法適用関連会社減少に伴う減少高	-	2
当期純利益	865	1,546
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,757	1,029
当期変動額合計	891	2,573
当期末残高	10,843	13,417

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,388	2,434
減価償却費	69	70
負ののれん償却額	10	7
持分法による投資損益（は益）	1	419
貸倒引当金の増減額（は減少）	21	4
退職給付引当金の増減額（は減少）	20	42
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	27	24
賞与引当金の増減額（は減少）	6	7
受取利息及び受取配当金	201	146
支払利息	226	132
投資有価証券売却損益（は益）	2	-
投資有価証券評価損益（は益）	371	5
出資金評価損	141	21
固定資産売却損益（は益）	1	0
持分変動損益（は益）	-	26
関係会社事業損失	119	-
売上債権の増減額（は増加）	11,164	3,903
売上債権流動化による収入	1,492	1,994
たな卸資産の増減額（は増加）	364	395
差入保証金の増減額（は増加）	-	506
仕入債務の増減額（は減少）	6,938	3,164
その他の流動資産の増減額（は増加）	162	7
その他投資等の増減（は増加）	679	185
その他の流動負債の増減額（は減少）	151	39
その他の固定負債の増減額（は減少）	21	70
その他	98	40
小計	6,031	549
利息及び配当金の受取額	211	156
利息の支払額	228	132
法人税等の支払額	1,146	364
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,867	208

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	5	22
投資有価証券の売却による収入	10	-
出資金の払込による支出	-	94
出資金の売却による収入	0	-
有形固定資産の取得による支出	37	36
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	-	76
子会社株式の取得による支出	-	30
短期貸付けによる支出	1	40
短期貸付金の回収による収入	107	130
長期貸付けによる支出	105	138
長期貸付金の回収による収入	-	0
関係会社事業損失に係る支出	-	120
その他	4	6
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>33</b>	<b>434</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,396	1,103
長期借入れによる収入	1,500	-
長期借入金の返済による支出	2,500	500
少数株主への配当金の支払額	0	9
その他	6	5
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,403</b>	<b>588</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	18
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>378</b>	<b>381</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,598	1,976
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,976	*1 2,358

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし (2) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 クミ化成(株) (株)鈴裕化学 高和精工(上海)有限公司 クミ化成(株)については、同社の海外子会社3社及び海外関連会社1社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいため、当該4社の損益をクミ化成(株)の損益に含めて計算しており、持分法適用会社数はクミ化成(株)グループ全体を1社として表示しております。 (3) 持分法非適用会社 持分法を適用しない関連会社(株)赤萩フランチ他1社)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 (4) 持分法の適用会社のうち、決算期が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし (2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 クミ化成(株) (株)鈴裕化学 クミ化成(株)については、同社の海外子会社3社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいため、当該3社の損益をクミ化成(株)の損益に含めて計算しており、持分法適用会社数はクミ化成(株)グループ全体を1社として表示しております。 なお、従来、クミ化成(株)の海外関連会社1社をクミ化成(株)の損益に含めて計算しておりましたが、重要性が低くなったため、当連結会計年度より、クミ化成(株)の損益から除外しております。 また、高和精工(上海)有限公司は、保有株式の売却に伴い、関連会社ではなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 (3) 持分法非適用会社 持分法を適用しない関連会社(株)赤萩フランチ)は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 (4) 持分法の適用会社のうち、決算期が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱十全チバフク、明和産業（上海）有限公司、明和産業貿易（大連保稅区）有限公司、㈱武田商事の決算日は平成20年12月31日であり、㈱明和セールスの決算日は平成21年1月31日であり、また、ソーケン㈱、東京グラスロン㈱の決算日は平成21年2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち㈱十全チバフク、明和産業（上海）有限公司、明和産業貿易（大連保稅区）有限公司、㈱武田商事の決算日は平成21年12月31日であり、㈱明和セールスの決算日は平成22年1月31日であり、また、ソーケン㈱、東京グラスロン㈱の決算日は平成22年2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券                  (イ)子会社株式及び関連会社株式                  移動平均法による原価法                  (ロ)その他有価証券                  時価のあるもの                  決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                  移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ                  時価法</p> <p>ハ たな卸資産                  当社及び連結子会社は主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。                  (会計方針の変更)                  当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。                  これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券                  (イ)子会社株式及び関連会社株式                  同 左                  (ロ)その他有価証券                  時価のあるもの                  同 左</p> <p>時価のないもの                  同 左</p> <p>ロ デリバティブ                  同 左</p> <p>ハ たな卸資産                  当社及び連結子会社は主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      当社は建物については定率法を、建物以外については主に貸与資産であり定額法を、国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～30年                      構築物 5～15年                      機械装置 5～8年</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      当社は建物については定率法を、建物以外については主に貸与資産であり定額法を、国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～30年                      構築物 5～15年                      機械装置 5～8年</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金                      国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、次回支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金                      当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は従来全ての従業員の退職金について確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年1月1日から確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>また、会計基準変更時差異(2,182百万円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金                      同 左</p> <p>ロ 賞与引当金                      同 左</p> <p>ハ 退職給付引当金                      当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,182百万円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金                      同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約についてはすべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段      ヘッジ対象                      為替予約          外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針                      社内規定に基づき、為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法                      同 左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象                      同 左</p> <p>ハ ヘッジ方針                      同 左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法                      同 左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理                      同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 負ののれんの償却の方法及び期間	負ののれんの償却については、原則として10年間の均等償却を行っております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない主として取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」は、4,503百万円であります。	
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて掲記しておりました「為替差損」については、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は6百万円であります。	
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」のその他に含めて掲記しておりました「差入保証金の増減額(は増加)」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「差入保証金の増減額(は増加)」は2百万円であります。 2. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」のその他に含めて掲記しておりました「無形固定資産の取得による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は1百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																		
<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>3,102百万円</td> </tr> <tr> <td>    "    (出資金)</td> <td>97 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,102百万円	"    (出資金)	97 "	<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>3,754百万円</td> </tr> <tr> <td>    "    (出資金)</td> <td>65 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,754百万円	"    (出資金)	65 "										
投資有価証券(株式)	3,102百万円																		
"    (出資金)	97 "																		
投資有価証券(株式)	3,754百万円																		
"    (出資金)	65 "																		
<p>* 2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>64 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>444 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,811百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、仕入債務3,238百万円、短期借入金300百万円の担保に供しております。</p>	受取手形	1,300百万円	土地	64 "	投資有価証券	444 "	その他	1 "	計	1,811百万円	<p>* 2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,061百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>64 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>576 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,702百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、仕入債務3,066百万円の担保に供しております。</p>	受取手形	1,061百万円	土地	64 "	投資有価証券	576 "	計	1,702百万円
受取手形	1,300百万円																		
土地	64 "																		
投資有価証券	444 "																		
その他	1 "																		
計	1,811百万円																		
受取手形	1,061百万円																		
土地	64 "																		
投資有価証券	576 "																		
計	1,702百万円																		
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務                  当社の従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。                  従業員住宅ローン 31百万円</p> <p>(2)</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務                  当社の従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。                  従業員住宅ローン 25百万円</p> <p>(2) 訴訟等                  当社は2003年4月～2008年3月の間に締結していた鋳物用コークスの製造販売契約について、2009年12月に山西美錦煤炭気化股? 有限公司より契約内容の不履行があったとして55百万人民元の損害賠償請求を山西省太原市中級人民法院に提訴されましたが、当社は裁判の管轄権に対する異議申立を行った結果、2010年2月にこれが認められ、山西省高级人民法院より改めて訴状を送達する旨の連絡を得ております。                  当社は原告側の損害賠償請求は不当であるとして応訴準備を進めています。</p>																		
<p>4 受取手形割引高 64百万円</p>																			
<p>5 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>4,540百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,320百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	4,540百万円	借入実行残高	220百万円	差引額	4,320百万円	<p>5 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>4,540百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>900百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,640百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	4,540百万円	借入実行残高	900百万円	差引額	3,640百万円						
当座貸越契約の総額	4,540百万円																		
借入実行残高	220百万円																		
差引額	4,320百万円																		
当座貸越契約の総額	4,540百万円																		
借入実行残高	900百万円																		
差引額	3,640百万円																		
<p>* 6 売上債権の流動化                  当社は、受取手形及び売掛債権の流動化を行っており、当連結会計年度末の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形譲渡額</td> <td>3,233百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金譲渡額</td> <td>3,538百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,772百万円</td> </tr> </table>	受取手形譲渡額	3,233百万円	売掛金譲渡額	3,538百万円	計	6,772百万円	<p>* 6 売上債権の流動化                  当社は、受取手形及び売掛債権の流動化を行っており、当連結会計年度末の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形譲渡額</td> <td>2,387百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金譲渡額</td> <td>2,255百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,642百万円</td> </tr> </table>	受取手形譲渡額	2,387百万円	売掛金譲渡額	2,255百万円	計	4,642百万円						
受取手形譲渡額	3,233百万円																		
売掛金譲渡額	3,538百万円																		
計	6,772百万円																		
受取手形譲渡額	2,387百万円																		
売掛金譲渡額	2,255百万円																		
計	4,642百万円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,302百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> </table>	給料手当	2,302百万円	賞与引当金繰入額	41 "	貸倒引当金繰入額	88 "	役員退職慰労引当金繰入額	38 "	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,271百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">113 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46 "</td> </tr> </table>	給料手当	2,271百万円	賞与引当金繰入額	34 "	貸倒引当金繰入額	113 "	役員退職慰労引当金繰入額	46 "
給料手当	2,302百万円																
賞与引当金繰入額	41 "																
貸倒引当金繰入額	88 "																
役員退職慰労引当金繰入額	38 "																
給料手当	2,271百万円																
賞与引当金繰入額	34 "																
貸倒引当金繰入額	113 "																
役員退職慰労引当金繰入額	46 "																
<p>* 2 固定資産売却益の内訳                      固定資産売却益の内訳は機械装置及び運搬具、器具及び備品であり、少額な資産の売却益の合計であります。</p>	<p>* 2 固定資産売却益の内訳                      固定資産売却益の内訳は機械装置及び運搬具、器具及び備品であり、少額な資産の売却益の合計であります。</p>																
<p>* 3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	0 "	工具、器具及び備品	0 "	計	3百万円	<p>* 3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	0 "	工具、器具及び備品	3 "	計	7百万円
建物及び構築物	2百万円																
機械装置及び運搬具	0 "																
工具、器具及び備品	0 "																
計	3百万円																
建物及び構築物	4百万円																
機械装置及び運搬具	0 "																
工具、器具及び備品	3 "																
計	7百万円																
<p>* 4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4百万円	無形固定資産	11 "	計	15百万円											
機械装置及び運搬具	4百万円																
無形固定資産	11 "																
計	15百万円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,780,000			41,780,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,289	199		16,488

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 199株

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,780,000			41,780,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,488	54		16,542

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 54株



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,976百万円	現金及び預金勘定 2,358百万円
現金及び現金同等物 1,976百万円	現金及び現金同等物 2,358百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	25	16	9	機械装置及び 運搬具	25	21	4
工具、器具 及び備品	106	72	34	工具、器具 及び備品	82	61	21
合計	132	88	44	合計	108	82	25
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 21百万円				1年内 12百万円			
1年超 25百万円				1年超 14百万円			
合計 47百万円				合計 27百万円			
転リース物件の未経過リース料期末残高相当額				転リース物件の未経過リース料期末残高相当額			
1年内 6百万円				1年内 5百万円			
1年超 27百万円				1年超 21百万円			
合計 34百万円				合計 27百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 28百万円				支払リース料 22百万円			
減価償却費相当額 24百万円				減価償却費相当額 20百万円			
支払利息相当額 2百万円				支払利息相当額 1百万円			
転リース物件の支払リース料 9百万円				転リース物件の支払リース料 6百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>貸手側</p> <p>転リース物件の未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法より算定しております。</p> <p>受取リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転リース物件の受取リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	1年内	7百万円	1年超	28百万円	合計	36百万円	転リース物件の受取リース料	9百万円	<p>貸手側</p> <p>転リース物件の未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法より算定しております。</p> <p>受取リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転リース物件の受取リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	1年内	6百万円	1年超	22百万円	合計	28百万円	転リース物件の受取リース料	7百万円
1年内	7百万円																
1年超	28百万円																
合計	36百万円																
転リース物件の受取リース料	9百万円																
1年内	6百万円																
1年超	22百万円																
合計	28百万円																
転リース物件の受取リース料	7百万円																
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産</li> </ul> <p>主として機能建材関連事業における施工車両であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187百万円</td> </tr> </table>	1年内	139百万円	1年超	48百万円	合計	187百万円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産</li> </ul> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702百万円</td> </tr> </table>	1年内	398百万円	1年超	303百万円	合計	702百万円				
1年内	139百万円																
1年超	48百万円																
合計	187百万円																
1年内	398百万円																
1年超	303百万円																
合計	702百万円																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に化学品、樹脂、燃料、食料、機械、金属、木材、雑貨の各種原料・製品の販売並びに輸出入の事業を行うため、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、資金運用は短期的な預金等に限定しております。

デリバティブは、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社は、信用管理規定に従い、取引先ごとの残高管理及び期日管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金は主に営業取引に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(5)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務グループが決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,358	2,358	
(2) 受取手形及び売掛金	32,383	32,383	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,992	3,992	
資産計	38,734	38,734	
(1) 支払手形及び買掛金	25,110	25,110	
(2) 短期借入金	6,464	6,464	
(3) 長期借入金	2,000	1,970	29
負債計	33,574	33,544	29
デリバティブ取引( )	32	32	

( ) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
 (単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式及び出資金	4,399

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	2,358			
(2) 受取手形及び売掛金	32,383			
合計	34,741			

(注4) 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

[次△](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,047	1,590	543
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	1,047	1,590	543
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,524	1,182	341
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	1,524	1,182	341
	合計	2,571	2,773	202

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については371百万円の減損処理を行っております。  
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
13		2

3 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券	
非上場株式	256
合計	256

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,312	3,789	1,477
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	2,312	3,789	1,477
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	264	202	61
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	264	202	61
	合計	2,576	3,992	1,416

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(6)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクとヘッジ対象の資産及び負債に係る為替相場の変動によるリスクが相殺されるため、また、金利スワップ取引は、特定の資金需要における金利変動のヘッジ目的で利用しているため、リスクはないと認識しております。

(5) 取引に係る管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務グループが決裁担当者の承認を得て行なっております。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引として先物為替予約を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建米ドル	売掛金	234		3
	買建米ドル	買掛金	1,694		35
	ユーロ 香港ドル		39 0		0
合計			1,969		32

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を、確定拠出型の制度として勤労者退職金共済制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	5,182	5,133
(2) 年金資産	2,380	2,912
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	2,801	2,220
(4) 未認識数理計算上の差異	1,714	1,231
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	842	701
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	245	287
(7) 前払年金費用		
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	245	287

(注) すべての国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
退職給付費用	490	602
(1) 勤務費用	142	160
(2) 利息費用	94	99
(3) 期待運用収益(減算)	51	45
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	171	254
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	132	132

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>385百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>250百万円</b></td> </tr> </table> <p>長期繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td><b>長期繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,002百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">678百万円</td> </tr> <tr> <td><b>長期繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>324百万円</b></td> </tr> </table> <p>長期繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">在外子会社等の留保利益</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td><b>長期繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>286百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>長期繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>38百万円</b></td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	111百万円	未払賞与損金算入超過額	108百万円	その他	164百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>385百万円</b>	評価性引当額	135百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>250百万円</b>	投資有価証券評価損	467百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	153百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	99百万円	ゴルフ会員権等評価損	77百万円	その他	204百万円	<b>長期繰延税金資産小計</b>	<b>1,002百万円</b>	評価性引当額	678百万円	<b>長期繰延税金資産合計</b>	<b>324百万円</b>	在外子会社等の留保利益	209百万円	その他有価証券評価差額金	76百万円	<b>長期繰延税金負債合計</b>	<b>286百万円</b>	<b>長期繰延税金資産の純額</b>	<b>38百万円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>374百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>198百万円</b></td> </tr> </table> <p>長期繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td><b>長期繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>902百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">759百万円</td> </tr> <tr> <td><b>長期繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>143百万円</b></td> </tr> </table> <p>長期繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">在外子会社等の留保利益</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> <tr> <td><b>長期繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>847百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>長期繰延税金負債の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>703百万円</b></td> </tr> </table>	未払賞与損金算入超過額	113百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	110百万円	その他	150百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>374百万円</b>	評価性引当額	175百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>198百万円</b>	投資有価証券評価損	470百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	138百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	116百万円	ゴルフ会員権等評価損	77百万円	その他	100百万円	<b>長期繰延税金資産小計</b>	<b>902百万円</b>	評価性引当額	759百万円	<b>長期繰延税金資産合計</b>	<b>143百万円</b>	在外子会社等の留保利益	349百万円	その他有価証券評価差額金	498百万円	<b>長期繰延税金負債合計</b>	<b>847百万円</b>	<b>長期繰延税金負債の純額</b>	<b>703百万円</b>
貸倒引当金損金算入限度超過額	111百万円																																																																								
未払賞与損金算入超過額	108百万円																																																																								
その他	164百万円																																																																								
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>385百万円</b>																																																																								
評価性引当額	135百万円																																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>250百万円</b>																																																																								
投資有価証券評価損	467百万円																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	153百万円																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	99百万円																																																																								
ゴルフ会員権等評価損	77百万円																																																																								
その他	204百万円																																																																								
<b>長期繰延税金資産小計</b>	<b>1,002百万円</b>																																																																								
評価性引当額	678百万円																																																																								
<b>長期繰延税金資産合計</b>	<b>324百万円</b>																																																																								
在外子会社等の留保利益	209百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	76百万円																																																																								
<b>長期繰延税金負債合計</b>	<b>286百万円</b>																																																																								
<b>長期繰延税金資産の純額</b>	<b>38百万円</b>																																																																								
未払賞与損金算入超過額	113百万円																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	110百万円																																																																								
その他	150百万円																																																																								
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>374百万円</b>																																																																								
評価性引当額	175百万円																																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>198百万円</b>																																																																								
投資有価証券評価損	470百万円																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	138百万円																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	116百万円																																																																								
ゴルフ会員権等評価損	77百万円																																																																								
その他	100百万円																																																																								
<b>長期繰延税金資産小計</b>	<b>902百万円</b>																																																																								
評価性引当額	759百万円																																																																								
<b>長期繰延税金資産合計</b>	<b>143百万円</b>																																																																								
在外子会社等の留保利益	349百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	498百万円																																																																								
<b>長期繰延税金負債合計</b>	<b>847百万円</b>																																																																								
<b>長期繰延税金負債の純額</b>	<b>703百万円</b>																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.70%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.64%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.08%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.89%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.63%</td> </tr> <tr> <td>間接外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.57%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の税率差異等</td> <td style="text-align: right;">7.80%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">1.34%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社等の留保利益</td> <td style="text-align: right;">5.70%</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失</td> <td style="text-align: right;">1.95%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.64%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>36.17%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.70%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.64%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.08%	住民税均等割等	0.89%	評価性引当額	2.63%	間接外国税額控除	4.57%	在外子会社の税率差異等	7.80%	持分法による投資利益	1.34%	在外子会社等の留保利益	5.70%	関係会社事業損失	1.95%	その他	1.64%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>36.17%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.70%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.79%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.73%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.51%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.66%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の税率差異等</td> <td style="text-align: right;">5.49%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">7.76%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社等の留保利益</td> <td style="text-align: right;">6.05%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.44%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>35.28%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.70%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.79%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.73%	住民税均等割等	0.51%	評価性引当額	0.66%	在外子会社の税率差異等	5.49%	持分法による投資利益	7.76%	在外子会社等の留保利益	6.05%	その他	1.44%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>35.28%</b>																												
法定実効税率(調整)	40.70%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.64%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.08%																																																																								
住民税均等割等	0.89%																																																																								
評価性引当額	2.63%																																																																								
間接外国税額控除	4.57%																																																																								
在外子会社の税率差異等	7.80%																																																																								
持分法による投資利益	1.34%																																																																								
在外子会社等の留保利益	5.70%																																																																								
関係会社事業損失	1.95%																																																																								
その他	1.64%																																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>36.17%</b>																																																																								
法定実効税率(調整)	40.70%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.79%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.73%																																																																								
住民税均等割等	0.51%																																																																								
評価性引当額	0.66%																																																																								
在外子会社の税率差異等	5.49%																																																																								
持分法による投資利益	7.76%																																																																								
在外子会社等の留保利益	6.05%																																																																								
その他	1.44%																																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>35.28%</b>																																																																								

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	化学品 関連事業 (百万円)	合成樹脂 関連事業 (百万円)	機能建材 関連事業 (百万円)	石油 関連事業 (百万円)	海外業務 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	55,860	29,624	24,586	19,422	14,799	144,292		144,292
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	492	840	19	288	62	1,702	(1,702)	
計	56,353	30,464	24,605	19,710	14,861	145,995	(1,702)	144,292
営業費用	55,206	30,152	24,098	19,076	14,678	143,213	(1,012)	142,200
営業利益	1,147	311	506	633	183	2,782	(690)	2,092
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	12,079	9,910	7,725	4,531	3,647	37,894	5,490	43,384
減価償却費	18	16	15	4	5	59	9	69
資本的支出	13	8	31	0	1	55	5	61

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、商品の種類、市場の類似性等に照らし内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
化学品関連事業	有機及び無機工業薬品、石油化学製品、食品添加物、農薬、医薬品、合成ゴム、肥料、難燃剤、炭素製品等
合成樹脂関連事業	合成樹脂原料並びに製品
機能建材関連事業	防水資材、断熱材、木材、新建材等の建築資材、木材製品等
石油関連事業	各種石油製品
海外業務関連事業	医療機器、農水産物、金属製品、硝子製品等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は698百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,616百万円であり、その主なものは、当社での現金及び預金、有価証券等、管理部門に係る資産であります。

5 事業区分の変更

当連結会計年度より、従来「燃料・物資関連事業」に区分しておりました物資関連事業（硝子製品の輸入販売）を「海外業務関連事業」に含めて区分しております。

この変更は、連結財務諸表提出会社において、同事業を貿易ビジネスに経験豊富な海外業務部門で所管することが今後の同事業の展開に有用であると判断し、管理組織の異動を行ったことによるものであります。また、この事業区分の変更に伴い、「燃料・物資関連事業」の名称は「石油関連事業」に変更いたしております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	化学品 関連事業 (百万円)	合成樹脂 関連事業 (百万円)	機能建材 関連事業 (百万円)	海外業務 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	64,311	24,481	21,662	14,996	125,452	-	125,452
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	226	683	13	70	994	(994)	
計	64,537	25,165	21,676	15,067	126,446	(994)	125,452
営業費用	62,574	24,941	21,354	14,933	123,803	(313)	123,489
営業利益	1,963	223	321	133	2,642	(680)	1,962
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	21,915	10,728	7,749	3,912	44,305	6,124	50,429
減価償却費	20	19	17	3	61	8	70
資本的支出	15	2	7	1	27	10	37

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、商品の種類、市場の類似性等に照らし内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
化学品関連事業	有機及び無機工業薬品、石油化学製品、食品添加物、農薬、医薬品、合成ゴム、肥料、難燃剤、炭素製品、各種石油製品等
合成樹脂関連事業	合成樹脂原料並びに製品
機能建材関連事業	防水資材、断熱材、木材、新建材等の建築資材、木材製品等
海外業務関連事業	医療機器、農水産物、金属製品、硝子製品等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は700百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,305百万円であり、その主なものは、当社での現金及び預金、有価証券等、管理部門に係る資産であります。

5 事業区分の変更

当連結会計年度より、従来「石油関連事業」に区分しておりました石油関連事業を「化学品関連事業」に含めて区分することとし、「石油関連事業」を廃止し、化学品関連事業、合成樹脂関連事業、機能建材関連事業、海外業務関連事業の4区分としております。この変更は、平成21年7月1日付にて連結財務諸表提出会社において、多様化するエネルギー市場に対応し得る機能の高度化を図るため、化学品本部と石油本部の統合を行った結果、事業の種類別セグメントにおいても組織変更後の内部管理区分によることが、事業の内容をより的確に反映出来ると判断したことによるものであります。

この結果、従来の区分の方法と比較して、当連結会計年度において、化学品関連事業の売上高は17,776百万円、営業利益は765百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の売上高及び資産の金額割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の売上高及び資産の金額割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	合計
海外売上高(百万円)	25,657	1,818	27,475
連結売上高(百万円)			144,292
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.78	1.26	19.04

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中華人民共和国、大韓民国

(2) その他の地域.....北米、中南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	合計
海外売上高(百万円)	27,672	1,570	29,243
連結売上高(百万円)			125,452
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.05	1.25	23.31

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中華人民共和国、大韓民国

(2) その他の地域.....北米、中南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	202,817	各種物品の売買及び貿易業	被所有直接 32.93	商品の売買 同社従業員被出向	商品の販売他	1,518	売掛金	55
							商品の購入他	1,923	買掛金	396
									立替金	0
									未収入金	7
									未払金	0
							役務の提供他	7		
							支払利息	20	長期借入金	800
被債務保証	4,000									

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 三菱商事(株)の当社に対する商品販売価格及び当社からの商品購入価格は、国内取引においては主として市場実勢価格を基準にして取引の都度決定しており、また、貿易取引においては主として双方の採算に基づく見積りを提示して取引の都度、交渉により決定しております。支払条件については一般の支払条件に準じております。
- (2) 資金の借入については、運転資金として貸付を受けたものであります。なお当該借入は劣後特約付のものであります。また返済期日については平成22年7月31日まで延長しております。
- (3) 当社は三菱商事(株)の子会社である三菱商事フィナンシャルサービス(株)からの借入に対して三菱商事(株)より債務保証を受けております。なお、被保証債務の金額は極度額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関連会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	三菱商事フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,680	金融業		資金貸借取引	資金の貸付	2,300		
							受取利息	0		
							資金の借入	9,000	未払費用	0
							支払利息	20	長期借入金	1,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、当社の運転資金として貸付を受けたものであり、借入利率は市場金利等を勘案して決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	三菱商事ケミカル(株)	東京都中央区	300	化学品の売買及び貿易業		商品の売買	商品の販売他	0	受取手形及び売掛金	0
							商品の購入他	814	支払手形及び買掛金	107

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品販売価格及び商品購入価格は、主として市場実勢価格を基準として取引の都度決定しております。支払条件については一般の支払条件に準じております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	202,817	各種物品の売買及び貿易業	被所有 直接 32.93	商品の売買	商品の販売他	82	受取手形及び売掛金	27
							商品の購入他	467	買掛金	175

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品購入価格は、主として市場実勢価格を基準として取引の都度決定しております。支払条件については一般の支払条件に準じております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はクミ化成(株)グループであり、その要約連結財務情報は以下のとおりであります。

(百万円)

流動資産合計	7,353
固定資産合計	7,309
流動負債合計	6,817
固定負債合計	1,185
純資産合計	6,659
売上高	23,093
税引前当期純利益	536
当期純利益	152



当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	203,228	各種物品の売買及び貿易業	被所有直接 32.93	商品の売買 同社従業員被出向	商品の販売他	669	売掛金	63
							商品の購入他	1,538	買掛金	393
									未収入金	7
							役務の提供他	7		
							支払利息	8	長期借入金	500
			4,000	被債務保証						

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 三菱商事(株)の当社に対する商品販売価格及び当社からの商品購入価格は、国内取引においては主として市場実勢価格を基準にして取引の都度決定しており、また、貿易取引においては主として双方の採算に基づく見積りを提示して取引の都度、交渉により決定しております。支払条件については一般の支払条件に準じております。
- (2) 資金の借入については、運転資金として貸付を受けたものであります。なお当該借入は劣後特約付のものであります。また返済期日については平成23年7月31日まで延長しております。
- (3) 当社は三菱商事(株)の子会社である三菱商事フィナンシャルサービス(株)からの借入に対して三菱商事(株)より債務保証を受けております。なお、被保証債務の金額は極度額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関連会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	三菱商事フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,680	金融業		資金貸借取引	資金の貸付	12,200		
							受取利息	0		
							資金の借入	8,600	未払費用	0
							支払利息	6	短期借入金	1,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、当社の運転資金として貸付を受けたものであり、借入利率は市場金利等を勘案して決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	三菱商事ケミカル(株)	東京都中央区	392	化学品の売買及び貿易業		商品の売買	商品の販売他	0	受取手形及び売掛金	0
							商品の購入他	656	支払手形及び買掛金	200

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品販売価格及び商品購入価格は、主として市場実勢価格を基準として取引の都度決定しております。支払条件については一般の支払条件に準じております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	203,228	各種物品の売買及び貿易業	被所有 直接 32.93	商品の売買	商品の販売他	68	受取手形及び売掛金	27
							商品の購入他	376	買掛金	152

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品購入価格は、主として市場実勢価格を基準として取引の都度決定しております。支払条件については一般の支払条件に準じております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はクミ化成(株)グループ及びP.T.Pakarti Riken Indonesiaであり、その要約連結財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)	
	クミ化成(株)グループ	P.T.Pakarti Riken Indonesia
流動資産合計	7,410	2,918
固定資産合計	8,162	1,120
流動負債合計	6,787	1,003
固定負債合計	1,169	156
純資産合計	7,616	2,879
売上高	18,297	5,679
税引前当期純利益	1,171	1,368
当期純利益	761	988

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	256円33銭	1 株当たり純資産額	318円47銭
1 株当たり当期純利益	20円73銭	1 株当たり当期純利益	37円4銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	10,843	13,417
普通株式に係る純資産額(百万円)	10,705	13,300
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	137	116
普通株式の発行済株式数(千株)	41,780	41,780
普通株式の自己株式数(千株)	16	16
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	41,763	41,763

2 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	865	1,546
普通株式に係る当期純利益(百万円)	865	1,546
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,763	41,763

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,278	6,464	1.465	
1年以内に返済予定の長期借入金	200			
1年以内に返済予定のリース債務	5	4	3.143	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) (注)2、4	3,300	2,000	1.896	平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	13	9	3.217	平成25年
その他有利子負債 (注)3	1,107	1,178		
合計	8,904	9,656		

- (注) 1 「平均利率」の算定にあたっては、当連結会計年度末の利率及び借入金残高を使用しております。
- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)のうち、三菱商事㈱より借入の500百万円は劣後特約付のものであります。
- 3 その他有利子負債は営業取引による預り保証金であり、連結決算日後5年間の返済予定額については、算定が困難であるため、記載を省略しております。
- 4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	合計 (百万円)
長期借入金	2,000				2,000
リース債務	4	4	0		9

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	29,750	30,370	32,921	32,409
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	502	290	665	976
四半期純利益金額 (百万円)	258	164	380	743
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.18	3.93	9.11	17.81

2. 重要な訴訟事件等

当社持分法適用会社であるクミ化成(株)及び同社米国子会社KAMCO INDUSTRIES INC.はKAMCO INDUSTRIES INC.で2009年3月に発生した工員の死亡事故について、遺族より安全対策を怠ったとして20百万US\$及び両社の1年分の利益の損害賠償請求を合衆国地方裁判所に提訴されています。

両社は原告側の損害賠償請求は不当であるとして応訴準備を進めています。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	726	730
受取手形	*3, *4 5,501	*3, *4 6,332
売掛金	*3, *4 15,681	*3, *4 21,159
商品	2,295	2,087
未着商品	446	550
前渡金	61	2
前払費用	14	21
デリバティブ債権	13	37
繰延税金資産	207	173
短期貸付金	*3 844	*3 697
立替金	5	8
未収入金	1,339	1,048
仮払金	13	13
貸倒引当金	256	248
流動資産合計	26,896	32,615
固定資産		
有形固定資産		
建物	68	65
減価償却累計額	50	46
建物(純額)	18	18
構築物	172	187
減価償却累計額	159	161
構築物(純額)	12	26
機械及び装置	537	529
減価償却累計額	461	468
機械及び装置(純額)	76	60
車両運搬具	21	17
減価償却累計額	16	11
車両運搬具(純額)	5	5
工具、器具及び備品	247	203
減価償却累計額	221	183
工具、器具及び備品(純額)	26	20
土地	0	0
リース資産	23	23
減価償却累計額	4	10
リース資産(純額)	18	13
有形固定資産合計	157	144

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア仮勘定	-	144
電信電話加入権等	3	3
無形固定資産合計	3	148
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	*1 2,896	*1 4,090
関係会社株式	1,007	1,032
出資金	244	310
関係会社出資金	444	433
長期貸付金	23	43
従業員に対する長期貸付金	6	7
関係会社長期貸付金	43	55
差入保証金	1,552	1,050
ゴルフ会員権等	4	4
更生債権等	*2 707	*2 504
長期前払費用	1	3
繰延税金資産	236	-
貸倒引当金	567	513
投資その他の資産合計	6,602	7,024
固定資産合計	6,764	7,317
資産合計	33,660	39,932
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	*1 3,936	*1 3,996
買掛金	*1,*3 13,755	*1,*3 16,834
短期借入金	3,938	6,329
リース債務	5	4
未払金	229	139
未払費用	306	320
未払法人税等	71	205
未払事業所税	6	6
前受金	63	10
預り金	28	39
デリバティブ債務	11	5
流動負債合計	22,353	27,891
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,500	1,500
関係会社長期借入金	800	500
リース債務	13	9
長期預り保証金	1,027	1,104

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金負債	-	343
退職給付引当金	184	219
役員退職慰労引当金	129	100
固定負債合計	4,654	3,777
負債合計	27,007	31,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金		
資本準備金	2,761	2,761
資本剰余金合計	2,761	2,761
利益剰余金		
利益準備金	337	337
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	568	256
利益剰余金合計	231	593
自己株式	3	3
株主資本合計	6,550	7,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105	871
繰延ヘッジ損益	3	17
評価・換算差額等合計	102	888
純資産合計	6,652	8,263
負債純資産合計	33,660	39,932



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	*1 122,110	*1 104,463
売上原価		
商品期首たな卸高	3,336	2,742
当期商品仕入高	116,052	98,930
合計	119,389	101,672
商品期末たな卸高	2,742	2,637
商品売上原価	116,647	99,034
売上総利益	5,463	5,428
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	9	78
給料	1,293	1,270
賞与	273	276
退職給付費用	455	554
福利厚生費	309	302
旅費及び交通費	258	241
不動産賃借料	304	325
海外駐在費	137	121
減価償却費	33	37
業務委託費	196	171
その他の経費	935	928
販売費及び一般管理費合計	4,205	4,308
営業利益	1,257	1,119
営業外収益		
受取利息	56	42
受取配当金	419	237
その他	48	38
営業外収益合計	524	318
営業外費用		
支払利息	212	124
手形売却損	50	24
売掛金売却損	65	24
売上割引	45	35
為替差損	78	20
その他	17	19
営業外費用合計	470	248
経常利益	1,311	1,189
特別利益		
固定資産売却益	*2 1	*2 0
貸倒引当金戻入額	153	94
特別利益合計	154	94

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	*3 15	-
固定資産除却損	*4 2	*4 5
投資有価証券評価損	367	26
出資金評価損	141	-
ゴルフ会員権売却損	1	0
関係会社事業損失	185	-
特別損失合計	714	32
税引前当期純利益	752	1,252
法人税、住民税及び事業税	382	230
法人税等調整額	134	196
法人税等合計	247	427
当期純利益	504	824

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,024	4,024
当期末残高	4,024	4,024
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,761	2,761
当期末残高	2,761	2,761
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,761	2,761
当期末残高	2,761	2,761
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	337	337
当期末残高	337	337
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,073	568
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	504	824
<b>当期変動額合計</b>	504	824
当期末残高	568	256
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	735	231
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	504	824
<b>当期変動額合計</b>	504	824
当期末残高	231	593
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3	3
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	3	3
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,046	6,550
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	504	824
自己株式の取得	0	0
<b>当期変動額合計</b>	504	824
当期末残高	6,550	7,375

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,393	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,287	765
当期変動額合計	1,287	765
当期末残高	105	871
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	84	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	20
当期変動額合計	80	20
当期末残高	3	17
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,309	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,207	786
当期変動額合計	1,207	786
当期末残高	102	888
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,355	6,652
当期変動額		
当期純利益	504	824
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,207	786
当期変動額合計	702	1,610
当期末残高	6,652	8,263

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表分)を 適用しております。 これにより営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益に与える影響は ありません。	先入先出法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 建物については定率法を、建物以 外については主に貸与資産であり定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 10～18年 構築物 5～15年 機械及び装置 5～8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)に ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用して おります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同 左  (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 同 左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は従来全ての従業員の退職金について確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年1月1日から確定給付企業年金制度に移行しております。 また、会計基準変更時差異(1,988百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、会計基準変更時差異(1,988百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (3) 役員退職慰労引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約についてはすべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="1" data-bbox="534 398 880 495"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> (3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約	外貨建予定取引					
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左				

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて掲記しておりました「為替差損」については、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は4百万円であります。</p>	



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>* 1 担保に供している資産 投資有価証券 370百万円 上記物件について、仕入債務2,803百万円の担保に供しております。</p>	<p>* 1 担保に供している資産 投資有価証券 476百万円 上記物件について、仕入債務2,856百万円の担保に供しております。</p>																												
<p>* 2 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 これらの債権の担保等による補填可能見込額は152百万円であります。</p>	<p>* 2 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 これらの債権の担保等による補填可能見込額は2百万円であります。</p>																												
<p>* 3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,044百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,526 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>781 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>581 "</td> </tr> </table>	受取手形	1,044百万円	売掛金	1,526 "	短期貸付金	781 "	買掛金	581 "	<p>* 3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>931百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,555 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>607 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>619 "</td> </tr> </table>	受取手形	931百万円	売掛金	1,555 "	短期貸付金	607 "	買掛金	619 "												
受取手形	1,044百万円																												
売掛金	1,526 "																												
短期貸付金	781 "																												
買掛金	581 "																												
受取手形	931百万円																												
売掛金	1,555 "																												
短期貸付金	607 "																												
買掛金	619 "																												
<p>* 4 売上債権の流動化 当社は、受取手形及び売掛債権の流動化を行っており、当事業年度末の金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形譲渡額</td> <td>3,233百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金譲渡額</td> <td>3,538百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,772百万円</td> </tr> </table>	受取手形譲渡額	3,233百万円	売掛金譲渡額	3,538百万円	計	6,772百万円	<p>* 4 売上債権の流動化 当社は、受取手形及び売掛債権の流動化を行っており、当事業年度末の金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形譲渡額</td> <td>2,387百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金譲渡額</td> <td>2,255百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,642百万円</td> </tr> </table>	受取手形譲渡額	2,387百万円	売掛金譲渡額	2,255百万円	計	4,642百万円																
受取手形譲渡額	3,233百万円																												
売掛金譲渡額	3,538百万円																												
計	6,772百万円																												
受取手形譲渡額	2,387百万円																												
売掛金譲渡額	2,255百万円																												
計	4,642百万円																												
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>イ.関係会社の借入金等に対する支払保証</p> <table border="0"> <tr> <td>明和産業(上海)有限公司 (うちRMB\18,000千)</td> <td>258 "</td> </tr> <tr> <td>(株)十全チバフク</td> <td>179 "</td> </tr> <tr> <td>東京グラスロン(株)</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>441百万円</td> </tr> </table> <p>ロ.関係会社以外の借入金等に対する支払保証</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472百万円</td> </tr> </table> <p>(2)</p>	明和産業(上海)有限公司 (うちRMB\18,000千)	258 "	(株)十全チバフク	179 "	東京グラスロン(株)	3 "	計	441百万円	従業員住宅ローン	31百万円	計	31百万円	合計	472百万円	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>イ.関係会社の借入金等に対する支払保証</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)十全チバフク</td> <td>189 "</td> </tr> <tr> <td>明和産業貿易(大連保税區) 有限公司(うちUSD154千)</td> <td>14 "</td> </tr> <tr> <td>東京グラスロン(株)</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>203百万円</td> </tr> </table> <p>ロ.関係会社以外の借入金等に対する支払保証</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 訴訟等</p> <p>当社は2003年4月～2008年3月の期間に締結していた鋳物用コークスの製造販売契約について、2009年12月に山西美錦煤炭気化股? 有限公司より契約内容の不履行があったとして55百万人民元の損害賠償請求を山西省太原市中級人民法院に提訴されましたが、当社は裁判の管轄権に対する異議申立を行った結果、2010年2月にこれが認められ、山西省高級人民法院より改めて訴状を送達する旨の連絡を得ています。</p> <p>当社は原告側の損害賠償請求は不当であるとして応訴準備を進めています。</p>	(株)十全チバフク	189 "	明和産業貿易(大連保税區) 有限公司(うちUSD154千)	14 "	東京グラスロン(株)	0 "	計	203百万円	従業員住宅ローン	25百万円	計	25百万円	合計	229百万円
明和産業(上海)有限公司 (うちRMB\18,000千)	258 "																												
(株)十全チバフク	179 "																												
東京グラスロン(株)	3 "																												
計	441百万円																												
従業員住宅ローン	31百万円																												
計	31百万円																												
合計	472百万円																												
(株)十全チバフク	189 "																												
明和産業貿易(大連保税區) 有限公司(うちUSD154千)	14 "																												
東京グラスロン(株)	0 "																												
計	203百万円																												
従業員住宅ローン	25百万円																												
計	25百万円																												
合計	229百万円																												
<p>6 受取手形割引高</p> <p>64百万円</p>	<p>64百万円</p>																												

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>7 当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。                      この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,380百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	3,500百万円	借入実行残高	120百万円	差引額	3,380百万円	<p>7 当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。                      この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,600百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	3,500百万円	借入実行残高	900百万円	差引額	2,600百万円
当座貸越契約の総額	3,500百万円												
借入実行残高	120百万円												
差引額	3,380百万円												
当座貸越契約の総額	3,500百万円												
借入実行残高	900百万円												
差引額	2,600百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 9,845百万円	* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 7,625百万円
* 2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 1百万円	* 2 固定資産売却益の内訳 固定資産売却益の内訳は車両運搬具と工具、器具及び備品であり、少額な資産の売却の売却益の合計であります。
* 3 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 4百万円 電信電話加入権等 11 〃 計 15百万円	
* 4 固定資産除却損の内訳 建物 1百万円 その他 0 〃 計 2百万円	* 4 固定資産除却損の内訳 建物 2百万円 工具、器具及び備品 2 〃 その他 0 〃 計 5百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,289	199		16,488

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 199株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,488	54		16,542

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 54株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) 借手側				(1) 借手側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	25	16	9	車両運搬具	25	21	4
工具、器具 及び備品	72	43	29	工具、器具 及び備品	70	53	17
合計	98	59	39	合計	96	74	21
未経過リース料 期末残高相当額				未経過リース料 期末残高相当額			
1年内				1年内			
17百万円				11百万円			
1年超				1年超			
24百万円				11百万円			
合計				合計			
41百万円				22百万円			
転リース物件の未経過リース料期末残高相当額				転リース物件の未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
6百万円				5百万円			
1年超				1年超			
27百万円				21百万円			
合計				合計			
34百万円				27百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
18百万円				18百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
16百万円				15百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2百万円				1百万円			
転リース物件の支払リース料				転リース物件の支払リース料			
9百万円				6百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
(2) 貸手側				(2) 貸手側			
転リース物件の未経過リース料期末残高相当額				転リース物件の未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
7百万円				6百万円			
1年超				1年超			
28百万円				22百万円			
合計				合計			
36百万円				28百万円			
なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。			
受取リース料				受取リース料			
転リース物件の受取リース料				転リース物件の受取リース料			
9百万円				7百万円			

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1.所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産 主として、機能建材関連事業における施工車両であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113百万円</td> </tr> </table>	1年内	82百万円	1年超	31百万円	合計	113百万円	<p>1.所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産 同 左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">569百万円</td> </tr> </table>	1年内	314百万円	1年超	255百万円	合計	569百万円
1年内	82百万円												
1年超	31百万円												
合計	113百万円												
1年内	314百万円												
1年超	255百万円												
合計	569百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	713
(2)関連会社株式	319
計	1,032

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207百万円</td> </tr> </table> <p>長期繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,296百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">988百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308百万円</td> </tr> </table> <p>長期繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236百万円</td> </tr> </table>	未払賞与損金算入超過額	108百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	74百万円	その他	93百万円	繰延税金資産小計	277百万円	評価性引当額	69百万円	繰延税金資産合計	207百万円	投資有価証券評価損	465百万円	関係会社株式評価損	236百万円	関係会社出資金評価損	127百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	126百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	75百万円	その他	265百万円	長期繰延税金資産小計	1,296百万円	評価性引当額	988百万円	長期繰延税金資産合計	308百万円	その他有価証券評価差額金	71百万円	長期繰延税金負債合計	71百万円	長期繰延税金負債の純額	236百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173百万円</td> </tr> </table> <p>長期繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,092百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">956百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135百万円</td> </tr> </table> <p>長期繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">479百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343百万円</td> </tr> </table>	未払賞与損金算入超過額	113百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	64百万円	その他	54百万円	繰延税金資産小計	232百万円	評価性引当額	58百万円	繰延税金資産合計	173百万円	投資有価証券評価損	465百万円	関係会社株式評価損	238百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	105百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	89百万円	その他	194百万円	長期繰延税金資産小計	1,092百万円	評価性引当額	956百万円	長期繰延税金資産合計	135百万円	その他有価証券評価差額金	479百万円	長期繰延税金負債合計	479百万円	長期繰延税金負債の純額	343百万円
未払賞与損金算入超過額	108百万円																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	74百万円																																																																						
その他	93百万円																																																																						
繰延税金資産小計	277百万円																																																																						
評価性引当額	69百万円																																																																						
繰延税金資産合計	207百万円																																																																						
投資有価証券評価損	465百万円																																																																						
関係会社株式評価損	236百万円																																																																						
関係会社出資金評価損	127百万円																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	126百万円																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	75百万円																																																																						
その他	265百万円																																																																						
長期繰延税金資産小計	1,296百万円																																																																						
評価性引当額	988百万円																																																																						
長期繰延税金資産合計	308百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	71百万円																																																																						
長期繰延税金負債合計	71百万円																																																																						
長期繰延税金負債の純額	236百万円																																																																						
未払賞与損金算入超過額	113百万円																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	64百万円																																																																						
その他	54百万円																																																																						
繰延税金資産小計	232百万円																																																																						
評価性引当額	58百万円																																																																						
繰延税金資産合計	173百万円																																																																						
投資有価証券評価損	465百万円																																																																						
関係会社株式評価損	238百万円																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	105百万円																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	89百万円																																																																						
その他	194百万円																																																																						
長期繰延税金資産小計	1,092百万円																																																																						
評価性引当額	956百万円																																																																						
長期繰延税金資産合計	135百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	479百万円																																																																						
長期繰延税金負債合計	479百万円																																																																						
長期繰延税金負債の純額	343百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.70%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.90%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.69%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.11%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.27%</td> </tr> <tr> <td>間接外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">8.43%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.38%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.94%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.70%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.90%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.69%	住民税均等割等	1.11%	評価性引当額	2.27%	間接外国税額控除	8.43%	その他	1.38%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.94%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.70%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.78%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.66%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.67%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.36%</td> </tr> <tr> <td>間接外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.36%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.64%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.13%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.70%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.78%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.66%	住民税均等割等	0.67%	評価性引当額	3.36%	間接外国税額控除	3.36%	その他	0.64%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.13%																																		
法定実効税率	40.70%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.90%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.69%																																																																						
住民税均等割等	1.11%																																																																						
評価性引当額	2.27%																																																																						
間接外国税額控除	8.43%																																																																						
その他	1.38%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.94%																																																																						
法定実効税率	40.70%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.78%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.66%																																																																						
住民税均等割等	0.67%																																																																						
評価性引当額	3.36%																																																																						
間接外国税額控除	3.36%																																																																						
その他	0.64%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.13%																																																																						



(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	159円30銭	1株当たり純資産額	197円87銭
1株当たり当期純利益	12円8銭	1株当たり当期純利益	19円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	6,652	8,263
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,652	8,263
普通株式の発行済株式数(千株)	41,780	41,780
普通株式の自己株式数(千株)	16	16
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	41,763	41,763

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	504	824
普通株式に係る当期純利益(百万円)	504	824
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,763	41,763

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株 式】

投資有価証券

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	旭硝子(株)	996,207	1,049
	三菱ガス化学(株)	938,097	528
	(株)SHOEI	400,000	386
	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	782,410	383
	(株)三菱ケミカルホールディングス	798,600	381
	信越化学工業(株)	42,000	228
	東京応化工業(株)	96,756	168
	荒川化学工業(株)	137,520	150
	ニッポー(株)	40,000	100
	D I C (株)	408,553	82
	サカタインクス(株)	131,000	59
	永大産業(株)	218,000	54
	第一稀元素化学工業(株)	15,000	48
	大日本塗料(株)	416,154	42
	綜研化学(株)	30,000	40
	その他 50銘柄	1,637,229.198	385
		合計	7,087,526.198

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	68	5	9	65	46	3	18
構築物	172	14		187	161	1	26
機械及び装置	537		8	529	468	15	60
車両運搬具	21	3	8	17	11	2	5
工具、器具及び備品	247	5	48	203	183	8	20
土地	0			0			0
リース資産	23			23	10	5	13
有形固定資産計	1,071	29	75	1,026	882	37	144
無形固定資産							
ソフトウェア仮勘定				144			144
電信電話加入権等				4	0	0	3
無形固定資産計				149	0	0	148
長期前払費用	20	5	3	23	19	3	(2) 3
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 長期前払費用については契約期間等により每期均等額を償却しております。
- 3 長期前払費用の差引当期末残高( )内の数字は、1年以内に費用化される金額(内数)で貸借対照表上は流動資産として表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	823	761	46	776	761
役員退職慰労引当金	129	34	62		100

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、洗替額769百万円、回収による取額6百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座預金	481
普通預金	235
小計	717
合計	730

b 受取手形

1 部門別及び相手先別内訳

区分	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)	
化学品	730	化研マテリアル(株)	1,242
合成樹脂	2,622	東京グラスロン(株)	459
機能建材	2,882	恵和(株)	328
海外営業	97	ニッポー(株)	325
		クミ化成(株)	314
		その他	3,663
合計	6,332	合計	6,332

2 期日別内訳

期日	平成22年 4月中	5月中	6月中	7月中	8月中	9月分以降	合計
金額(百万円)	1,046	1,910	2,150	1,011	198	14	6,332

c 売掛金

1 部門別及び相手先別内訳

区分	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)	
化学品	11,168	荒川化学工業(株)	1,635
合成樹脂	4,393	TIANJIN NISSEKI LUBRICANTS & GREASE	1,525
機能建材	3,764	化研マテリアル(株)	1,069
海外営業	1,832	東京グラスロン(株)	757
		大日本塗料(株)	731
		その他	15,439
合計	21,159	合計	21,159

2 発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
15,681	108,650	103,173	21,159	83.0	61.9

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

d 商品及び未着商品

区分	商品(百万円)	未着商品(百万円)	合計(百万円)
化学品	1,331	301	1,632
合成樹脂	144	33	178
機能建材	162	65	228
海外営業	448	149	597
合計	2,087	550	2,637

流動負債

a 支払手形

1 部門別及び相手先別内訳

区分	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)	
化学品	471	ニチアス(株)	548
合成樹脂	1,080	旭ファイバーグラス(株)	231
機能建材	2,365	フタムラ化学(株)	190
海外営業	78	チヨダウーテ(株)	170
		三和化工(株)	160
		その他	2,695
合計	3,996	合計	3,996

2 期日別内訳

期日	平成22年 4月中	5月中	6月中	7月中	8月中	9月分以降	合計
金額(百万円)	1,294	1,195	972	500	34		3,996

b 買掛金

部門別及び相手先別内訳

区分	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)	
化学品	8,303	AGCポリマー 建材(株)	1,201
合成樹脂	4,428	三菱樹脂(株)	1,166
機能建材	3,261	ダイアケミカル(株)	958
海外営業	840	新日本石油(株)	862
		信越化学工業(株)	549
		その他	12,095
合計	16,834	合計	16,834

c 短期借入金

相手先	金額 (百万円)	うち一年以内返済予定 長期借入金 (百万円)	用途	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	2,294		運転資金	なし
(株)みずほコーポレート銀行	1,007		"	"
三菱商事フィナンシャルサービス(株)	1,000		"	"
(株)八十二銀行	826		"	"
(株)常陽銀行	300		"	"
(株)静岡銀行	300		"	"
三菱UFJ信託銀行(株)	300		"	"
農林中央金庫	300		"	"
合計	6,329			

固定負債

a 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500
合計	1,500

b 関係会社長期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	500
合計	500

(注) 当該借入は劣後特約付のものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により当社ホームページ( <a href="http://www.meiwa.co.jp/">http://www.meiwa.co.jp/</a> )に掲載します。なお、やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載し行います。
株主に対する特典	当事業年度末現在の株主に対して当社連結子会社である(株)明和セールスが取り扱っておりますチェコ硝子・陶器等の商品割引優待券を進呈します。

- (注) 1 上記のほか必要がある場合は、あらかじめ公告して一定の日を基準日とすることがあります。  
 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。  
     会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
     会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
     株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第90期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第90期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第91期第1四半期(自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日)平成21年 8月14日関東財務局長に提出

第91期第2四半期(自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

第91期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年 2月12日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

明和産業株式会社

取締役会

御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩下稲子 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明和産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明和産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（注）5に記載されているとおり、会社は当連結会計年度からセグメント情報の事業区分を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、明和産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、明和産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

明和産業株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩下稲子 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明和産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明和産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（注）5に記載されているとおり、会社は当連結会計年度からセグメント情報の事業区分を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、明和産業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、明和産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

明和産業株式会社

取締役会

御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩下稲子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明和産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明和産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

明和産業株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩下稲子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明和産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明和産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。